

信州大学の「魅力を高める」若手研究者支援  
Good Practices in Supporting Young Researchers at Shinshu University  
伊藤広幸 (信州大学)  
Hiroyuki Ito  
Shinshu University-Innovative Research & Liaison Organization/  
Administrative Headquarters at Shinshu University

**要約**：信州大学を含む多くの地方国立大学は、共通の課題を抱えている。第一に、若手研究者の研究エフォートが低下している点が挙げられる。相対的に学部教育や、入試等を含む大学運営活動の負担が大きく、研究者育成の基盤的な支援も、大都市圏の大規模大学と比較すると十分とは言えない。第二に、若手研究者の入り口である、博士課程への進学者数や進学率低下の幅が大きく、地方大学からみると、大都市圏の大規模大学へ研究者の卵が流出している現状がある。第三に、若手研究者が、自らの学術的知見について国際的プレゼンスを高める機会や手段が様々な点で限られている点が挙げられる。

それら課題を踏まえ、信州大学における若手研究者支援の取組みである、エビデンスに基づくライジングスター教員選抜制度や、URAによる国際学術プレスリリース支援の取組み等を題材に、研究者に対する独自のアンケート結果などを交えて、これまでの実績と今後の展望を議論する。

**Abstract**: This paper provides the achievements and future prospects of Shinshu University's efforts to support young researchers, such as Rising Star Researcher system and improvement of international research visibility by URAs.

**キーワード**：地方大学戦略 (Regional University Strategies), EurekAlert!, 国際的研究ビジビリティ (International Research Visibility), ライジングスター教員 ("Rising Star" Researchers)

## 1. 背景

信州大学を含む多くの地方国立大学は共通の課題がある。全大学の研究者を対象とした調査では、2002年と

比較して2018年では研究者の研究に充当するエフォートが大きく低下しているが、特に講師・助教といった若手ポストで顕著である<sup>1)</sup>。地方国立大学においては、若手教員数の減少が顕著である<sup>2)</sup>ため、相対的に若手教員に大学運営や、大学入試などにかかるエフォートが増加している。また、第一線の自然科学系研究者を対象に、「現状の基盤的経費は十分に確保できているか」を見たとき、都市部の大規模大学に比して、地方大学を主とするグループではより十分ではない<sup>3)</sup>とされている。

さらに、若手研究者の入り口である博士課程について、修士課程を修了して博士(後期)課程に進学する者を主とする一般学生の入学者数は2003年の約1.2万人をピークに、約半数となっている<sup>4)</sup>。信州大学の現状からみると、大学院修士課程から、博士(後期)課程への進学者数は減少しており<sup>5)</sup>、大都市圏の大規模大学へ研究者の卵が流出している。

また、博士(後期)課程やポストドクター期間、テニュアトラック等を経て、大学の常勤研究職に就く若手研究者にとって、適切な競争環境のもとでの雇用の安定化が大きな関心事<sup>6)</sup>と考えられ、研究ファシリティ等を含む研究環境の充実や、研究成果の周知公開及び利活用に対する大学からの支援にも関心が向けられている。本稿では、研究と産学連携の高度両立をめざす信州大学における若手研究者支援の取組の一部として事例を中心に紹介する。

## 2. 事例

### 2.1 エビデンスに基づくライジングスター教員(RS教員)制度

卓越した若手研究者の研究エフォート増大に関する取り組みとして、信州大学では、新しい学術領域の創成や

新規コア技術開発を担うことのできる若手研究人材を育成するため、学内若手教員の顕彰制度であるライジングスター教員（RS教員）制度を2016年から実施している。

この制度はもともと信州大学先鋭領域融合研究群に所属する研究者に対する顕彰制度であったが、2023年度から、全学の研究者を対象とした制度に生まれ変わった。先鋭領域融合研究群とは、信州大学の研究の強みを反映させ、世界的に見ても先導的な研究領域に研究所と研究拠点を置いて学内の研究リソースを集中させる取組みであり、現在第2期の5年目にあたる。

RS教員には、研究費支援や研究時間の確保等、高度研究専念を行う上での研究環境を確保するとともに、月額手当の支給や早期昇進の機会を与える等、人事面での優遇を行うことが明示されている。信州大学の中期目標・中期計画においてもRS教員制度の充実化が明記されており、2024年4月発表の3名を含め、通算15名の研究者がライジングスター教員の認定を受けている。

このRS教員の選定においては、一例としてCell, Science または Nature への筆頭または責任著者での掲載歴があることや、大型の外部研究費（科研費等を含む）の採択歴といった複数の応募資格が設定されている。RS教員選定の事務局は、研究推進部研究支援課（事務部門）であるが、応募資格に関する該当確認や、執行部に対する説明、適切な制度の見直しについてはURAや、研究IR（Institutional Research）担当者も関与したうえで、制度趣旨に合致したRS教員制度の充実化に寄与している。

## 2.2 若手研究者に対する多面的支援

2.1章で述べたRS教員制度の対象は若手研究者の中でもすでに卓越した実績を持つ層である。一方で、大学院博士（後期）課程からポストドクター、テニユアトラック等様々なキャリアパスを経て実績を積み、卓越した研究者になる過程においては、顕彰的な制度のほかに、多面的な支援が重要である。信州大学でも研究成果創出のための研究ファシリティ整備（研究スペースや共用機器等を安価に利用できるオープンラボ等を含む）や、研究費ならびに生活費相当額を支援する制度等、若手研究者に寄り添った支援を行っている。

特に、信州大学においては、国内でも先駆的な取り組みとして、企業の共同研究費から大学院博士（後期）課程学生に対して生活費相当額の支援を行う「アドバンスド・リサーチ・アシスタント（ARA）」雇用制度などを整備するとともに、国の補助制度等を利用して、支援の充実に努めている。一例として、大学院博士（後期）課程においては、JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」や「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」等を利用した支援が挙げられる。内容は、学生への生活費と研究費の支援及び、大学独自に企画している英語論文執筆セミナーや起業マインド醸成セミナー等が挙げられる。これらの大学自己資金での支援も交え、博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパス整備につなげている。

## 2.3 研究者の国際的研究ビジビリティを高めるための国際学術プレスリリース支援

若手研究者は自らの学術的知見について国際的プレゼンスを高める機会や手段が限られている。信州大学ではAAAS（アメリカ科学振興協会）が運営する世界最大規模のオンラインニュースサービスであるEurekAlert!を媒体にして、国際的な学術広報を行っている。若手研究者にとって大学の費用負担により研究成果の周知や国際的なビジビリティを高めることができる貴重な機会である。

EurekAlert!に過去3年以内で投稿した経験を持つ信州大学所属研究者にアンケート調査を実施した結果を表1ならびに図1において示す。

表1で示すように20代~40代という若手時に投稿を行った研究者の投稿満足度は高い傾向にあり、投稿回数が増すと満足度も高い傾向にあった。

表1 回答者属性とEurekAlert!への投稿満足度

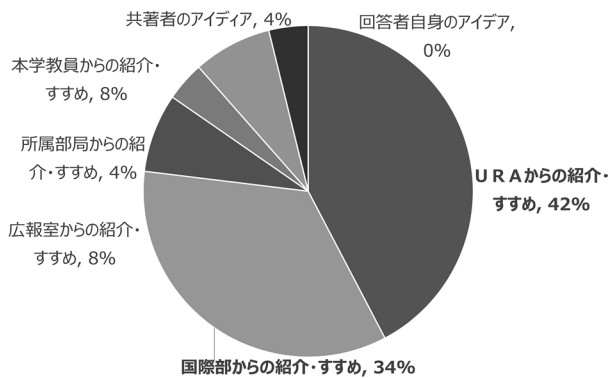
回答者の 年齢 (EurekAlert! 初回投稿時)	年代	EurekAlert!に投稿を行った 満足度				
		1	2	3	4	5
		20代~40代	0	0	4	6
50代~60代	0	1	4	3	2	

回答者の 専門分野	分野	1	2	3	4	5
	医学	0	0	1	1	0
	自然科学	0	1	6	6	7
	情報学	0	0	1	0	0
	人文学/社会科学	0	0	0	2	1

これまでの 投稿回数	回数	1	2	3	4	5
	1回	0	1	4	4	2
	2回	0	0	3	4	2
	3回以上	0	0	1	1	4



アンケート調査は2024年2月8日～19日にウェブフォームへの回答方式（無記名）で実施した。対象：EurekAlert!に過去3年以内で投稿した経験を持つ信州大学所属研究者。有効回答率：26/42=61%

図1 EurekAlert!に初めて投稿を行った経緯

このEurekAlert!に初めて投稿をした経緯として「URAからの紹介・すすめ」の割合が最も高く、次いで「国際部からの紹介・すすめ」であった（図1）。示唆として、多忙な研究者に伴走的支援を行っているURAからの働きかけが重要である点と、制度を全学的に広報して初回投稿に結び付けていくことの重要性が挙げられる。

### 3. 考察とまとめ

事例においては、大学の長期ビジョンや中期目標・中期計画に従い、全学的に実施されている若手研究者支援について述べた。勿論、各部局の若手研究者と伴走して資金獲得や円滑な共同研究実施を進めるURAの役割も重要である。信州大学では、主に戦略性の高い全学的研究組織の支援やTop研究者層の研究推進を担う本部担当URAと、各部局に所属する研究者の研究推進を担う部局担当URAが相互に協力し合いつつ業務を行っている。本部が所在する松本キャンパスにおいては、URAは事務組織である研究推進部とも同一フロアにあり、物理的にも心理的にもコミュニケーションを取りやすい環境が整えられている。

さらに、信州大学では文部科学省国立大学改革・研究基盤強化推進補助金を活用して、大学総合司令塔：アドミニストレーション本部を設置し、URAに加えて教育

特化型のUEA（University Education Administrator）や、大学組織横断的のURAと位置づけられるUA（University Administrator）の配置を進めている。今後も、高度マネジメント人材であるURAとUEA、UAが研究力強化、イノベーション創出までを見据えて戦略的に活動することが若手研究者育成並びに、信州大学全体の魅力を高めることにつながるのではないかと考えている。

### 参考文献

- 1) 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（文部科学省，2019）
- 2) 科学技術指標2023，NISTEP調査資料-338（文部科学省 科学技術・学術政策研究所，2023）
- 3) 科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査，2022）
- 4) 研究室パネル調査定常報告2022：1) 研究室・研究グループの研究力にかかわる指標群の提案，2) 研究室・研究グループの特性と注目度の高い論文の産出との関係（文部科学省科学技術・学術政策研究所調査資料-333，2022）
- 5) 2021年度信州大学 卒業・修了者の進路状況（信州大学，2022）[https://www.shinshu-u.ac.jp/assets/pdf/guidance/disclosure/education/graduation/shinrojoukyou\\_shindai.pdf](https://www.shinshu-u.ac.jp/assets/pdf/guidance/disclosure/education/graduation/shinrojoukyou_shindai.pdf)
- 6) ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）（文部科学省科学技術・学術政策研究所調査資料-337，2023）  
（ウェブサイトは2024年4月10日閲覧）

#### <著者紹介>

**伊藤広幸** 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構/アドミニストレーション本部 准教授（URA）  
専門分野・担当業務、関心事項など：信州大学の本部担当URAとして、IR部門に在籍し、調査・分析等業務を担当している。2022年認定URA取得。